北海道開発局長記者会見資料平成 28 年4 月19 日

除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組 ~プラットフォームの立ち上げ~

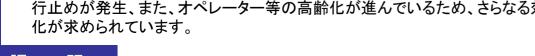


除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組

~プラットフォームの立ち上げ~

国土交通省 化海道開発局

- ・北海道開発局の発足(昭和26年)を機に、都市部を中心とした国道除雪が始まっ たが、当時の除雪車は、性能的に十分ではなく、故障も多かった。このため、北海 道開発局が主体となり、民間と共同で除雪車を開発し、高機能化を図り、効率的 な除雪作業を実施してきました。
- ・しかしながら、近年、異常気象による暴風雪等の冬期災害が頻発し、長時間の诵昭和30年代ロータリー除雪車 行止めが発生、また、オペレーター等の高齢化が進んでいるため、さらなる効率 化が求められています。



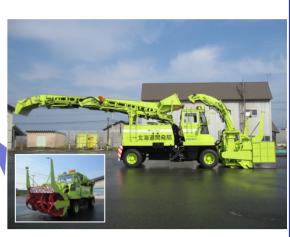
課

- ・暴風雪時等の早期の交通開放(通行止め解消)等
- 将来にわたる除雪作業従事者の確保。





昭和40年代 ロータリー除雪車



現在のロータリー除雪車(一車線積)

取り組み

・積雪路面下、暴風雪等の視界不良時にも、安全に除雪作業が可能となるよう、準天頂衛星の使用も視 野にいれた最新のセンシング技術を活用し、北海道における i-Construction の取組として、除雪現場 の省力化を進め、生産性・安全性を向上させます。

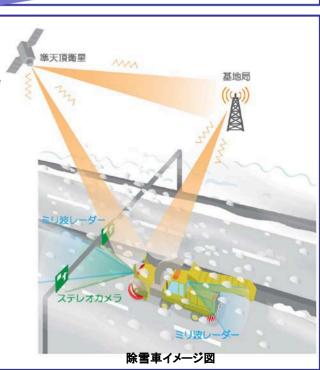
効 果

・悪天候でも通行可能な管理水準を常時維持し、天候回復時に孤立地域を早期に解消。 建設業界の人材不足にも貢献

> 人口減少下でもヒトとモノの交流・対流を活性化させ、産 業構造、経済活動を維持・発展させる

進め方

・産官学民金が連携して技術開発等に取り組むプラットフォームを立ち上げ、除雪現場の省 力化に向けて北海道開発局が先導的役割を果たします。



※「北海道総合開発計画」(H28.3閣議決定)における、「産学官民金連携による重層的なプラットフォームの形成」の取組